

経済指標ウォッチャー

IMF世界経済見通し(2021年1月時点) 小幅上方修正

ワクチンの早期普及による景気回復期待等を背景に上方修正

IMF世界経済見通しとは？

IMF（国際通貨基金）が毎年2回、通常は4月と10月に発表する世界経済に関する中期的な予測のこと。なお、1月および7月にデータを更新したアップデート版が発表される。IMFという国際機関が中立の立場で発表していることから恣意性が入りにくく、参考にする投資家も多いと言われる。

IMFは2021年の成長率予測を小幅上方修正

IMFは1月26日に公表した最新の世界経済見通しにおいて2021年の実質GDP(国内総生産)成長率予測を前年比+5.5%とし、前回10月の見通しから0.3ポイント上方修正しました(図表1)。一部の国で新型コロナウイルスワクチンの接種が開始され、感染が収束に向かうとの期待が高まっていることや、米国や日本の追加経済対策が世界景気のリバウンドを後押しすることを見込んだものと見られます。2020年12月に成立した追加経済対策による早期景気回復期待から米国と日本の成長率が上方修正されました。一方で、感染者急増で移動制限等の厳しい措置が講じられているユーロ圏や英国は、経済活動の正常化が遅れるとの見方から成長率は下方修正されました。また、今回の見通しでも上振れと下振れの代替シナリオが公表されました。感染収束が想定より早まるケースでは、基本シナリオと比較して同0.75%上振れ、変異種等により感染が収束しないケースでは同0.75%下振れするとしています。

先進国・新興国ともにプラス成長の見込み

先進国・地域の2021年の実質GDP成長率は前年比+4.3%と、前回から0.4ポイント上方修正されました(図表2)。政府による大規模な財政支援策やワクチンの早期普及期待等を反映したものと見られます。

新興国の2021年の実質GDP成長率は同+6.3%と、前回から0.3ポイント上方修正されました(図表2)。主要国の中で唯一2020年の成長率がプラスである中国が小幅に下方修正された一方で、都市封鎖解除後の景気回復が予想以上に強かったインドが大きく上方修正されました。

図表1：IMF世界経済見通し 2021年1月時点

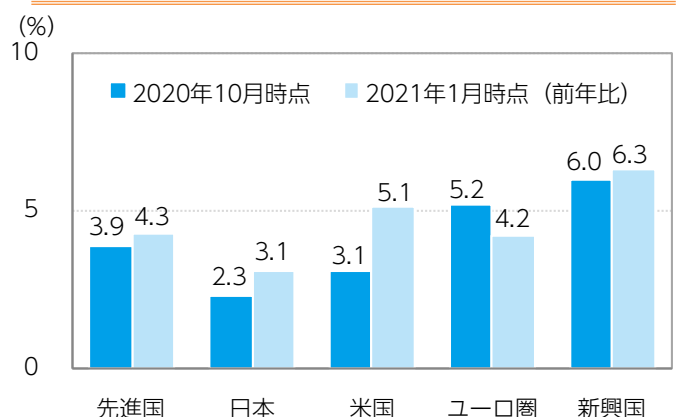
	2020年 (前年比、%)	見通し (前年比、%)		前回(2020年10月) との比較(%)	
		2021年	2022年	2021年	2022年
世界	-3.5	5.5	4.2	0.3	0.0
先進国	-4.9	4.3	3.1	0.4	0.2
日本	-5.1	3.1	2.4	0.8	0.7
米国	-3.4	5.1	2.5	2.0	-0.4
ユーロ圏	-7.2	4.2	3.6	-1.0	0.5
ドイツ	-5.4	3.5	3.1	-0.7	0.0
フランス	-9.0	5.5	4.1	-0.5	1.2
イタリア	-9.2	3.0	3.6	-2.2	1.0
スペイン	-11.1	5.9	4.7	-1.3	0.2
英国	-10.0	4.5	5.0	-1.4	1.8
カナダ	-5.5	3.6	4.1	-1.6	0.7
新興国	-2.4	6.3	5.0	0.3	-0.1
中国	2.3	8.1	5.6	-0.1	-0.2
インド※1	-8.0	11.5	6.8	2.7	-1.2
ASEAN5※2	-3.7	5.2	6.0	-1.0	0.3
ブラジル	-4.5	3.6	2.6	0.8	0.3
ロシア	-3.6	3.0	3.9	0.2	1.6

(注) 各国・各地域の実質GDP成長率(前年比)

※1 インドは年度ベース(各年の4月～翌年3月)

※2 インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

図表2：主要国の2021年実質GDP成長率見通し



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>